

## 農林水産政策審議会 第3回企画部会 議事要旨

I 開催日時 令和4年9月5日（月）14:00～16:00

II 場 所 兵庫県土地改良会館 6階会議室

### III 出席者

#### 1 委員

石原 淳平 (株)グリーン興産 代表取締役  
片山 守 育波浦漁業協同組合 代表理事組合長  
齋藤亜紀美 (株)池上農場 代表取締役  
中塚 雅也 神戸大学大学院農学研究科 教授  
中山 晋吾 兵庫県農業経営士会 会長  
長谷川尚史 京都大学フィールド科学教育研究センター 准教授  
藤原 建紀 京都大学 名誉教授  
船越 照平 (一社)兵庫県食品産業協会 会長  
松波 知宏 (株)ワールド・ワン 取締役

#### 2 専門委員

原 智宏 (株)アグリヘルシーファーム 代表取締役

#### 3 県

岡農林水産部次長、守本農林水産部次長  
ほか県農林水産部職員

### IV 議事次第

#### 1 開会

#### 2 議事

- (1) 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた今後の施策展開に向けた課題の整理  
(案) について

「資料2-1」、「資料2-2」により説明

〔 各委員から意見等は（別紙「主な意見」参照） 〕

#### 3 閉会

## 主な意見

## ○委員

資料2-1で、情勢変化を整理いただいているが、アメリカのインフレ対策による金利上昇の影響で、円安が進んでいる。これまで安い外国の農産物を輸入して販売していたが、3割ほど高くなっており、商売が難しくなっている。反対に国産の農産物にとってはチャンスであり、自社でも国産の農産物の販売に力を入れている。国産の農林水産物の販売においては、円安という情勢変化も踏まえ、この状況を活かしていくべきだと思う。

お米の値段が下がってきており、補助金を足しても再生産可能な価格に達していない。いつまでもこのような状態では良くないと思う。一方、小麦の値段は上がってきている。新聞にも記事が掲載されていたが、米粉を使ったパンで、さらにパンの膨らみが足りない場合に、間伐材から生成したセルロースナノファイバーを添加するというものが広がっているようだ。うどんなどの麺類にも広がり、価格の高い輸入の小麦を使うのではなく、国産の農産物の消費が広がれば良いと思う。

情勢変化により難しい状況にはなっているが、兵庫県だけでなく日本の農業にとって追い風の面もあると思うので、これをチャンスにしていけたら良いと思う。

## ○委員

円安を追い風に新たにフィリピンとタイに向けた輸出を商談中であるが、補助金を受けられない状況である。商社と交渉せず、現地の実需者の方と交渉しているが、契約量は、店舗を増やす等の相手方の状況によって変わっていくので、中々確定しにくい。補助金は、商社と契約するなど契約量が早々に確定する場合に限られてしまう。末端の実需者と取引する場合は、実績報告をもとに補助が受けられるような仕組みが必要。国を動かすのは難しいと思うので、是非県の方で何か対策を検討いただきたい。そうでなければ輸出に積極的になっている農業者の気持ちが冷めてしまう。

これまで県では農イノベーションということで企業との連携について対応されていたが、あくまでもそれは商流ベースでのもの。CSAを広めるにはそこから踏み込んで、新しい農イノベーションをやる必要があり、そのための支援をもう少し具体的に記載していく方が良いと感じた。

労働力確保だが、住んでいる市では、市職員が月30時間まで農業の副業がOKとなるサポーター制度ができている。労働力の観点だけでなく、行政の方で現状や問題点を認識していただくためにも非常に有益な取組なので、参考に情報共有させていただく。

## ○委員

円安により輸出にメリットがあるが、コロナの後はインバウンドも回復すると思うので積極的に売り込みをかけるなどいかに対応するかも重要である。

労働力確保について、午前中林業、午後農業という記載があったが、木材の搬出はチームによる作業であるためなじみにくい。一方で、皆伐後の造林や保育の作業については個人で行う作業であり、マッチしやすいと思う。

スマート化について、農業ではあまり問題にならないかもしれないが、林業の施業箇所においては、通信インフラがまだまだ乏しく携帯電話が通じないところも多い。ドローン等の作業はあまり影響がないが、進めていくスマート化の内容によっては、ネット環境の整備が必要。

### ○委員

資料に記載いただいているように、昨今、山や木に関心がない所有者が増え、手つかずとなっているところが増えている。例えば、大手企業にそのような山を買い取ってもらい、我々のような林業事業体が施業して、少しでも企業にお金を返していければ、山に手を入れることができると思うし、Jクレジットのような取組も進めやすくなると思う。行政などがうまく仲介できるような仕組みができないか地元の市議会議員さんとも話をしているところ。

兵庫県は他府県に比べ間伐が多く、主伐があまり進んでいない。資料には、Jクレジットにより間伐が制限されるとあるが、むしろ主伐が制限されると思う。例えば、Jクレジットに取り組んでいるAというエリアが主伐の適期になったら、同規模のBというエリアにJクレジットを振り替えるなどして柔軟に対応するべきだと思う。

主伐後の造林については、獣害対策や見回り等にかかなり手間がかかるため、補助金が必要だと思う。

### ○委員

地域農業に携わる人材の確保について、外国人の方のことにも触れていただけると良い。特定技能の方についても、「農の雇用事業」の対象にしてもらえると人材の確保がしやすくなると思う。

### ○委員

農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上について、これまで発言した内容を課題の②に反映していただいているが、今まで取り込まれていた施策からもう少し踏み込んだ表現になってほしいと思うのが正直なところ。例えば、仕組みづくりだけでなく、民間事業者と連携して運用していくというかたちで表現できると良いと思う。また、情報提供になるが、経営の固定費のリスクがある中で、先ほど公務員の副業の話も出ていたが、農業参入企業が現金で給料が払えなくなった場合にお米を現物支給できるようなことをしてリスク回避する中小企業も増えてきていて、企業、農家、行政の各プレイヤーの課題をつなぐことで解決できることもあるのではないかと思う。

### ○委員

資料2-1について、情勢変化と推進項目の関係性を非常にうまく整理されていると思う。今後、この表形式のものから、文章形式のものとする時に、わかりにくくなると思うが、県の内部の施策検討用資料なのか、県民向けのものなのかなど読者を明確にしておいた方が良い。

### ○委員

資料2-1については、総会説明用に作成しているものと理解しているが、読者を意識というのは大事な視点と思う。

### ○委員

以前からもお伝えしているが、魚価は下落、漁獲量も減少している。今年度は、兵庫県で豊かな海づくり大会が実施されることとなっており、これをチャンスとしてとらえ、漁業者一体となって、意識改革から始めることを考えていきたい。漁業者は、魚を獲ることには長けているが、販売や価格を安定させることについては勉強不足な面もあるので、県

の方からもご指導いただきながら頑張っていきたい。

海底耕うん、ナマコの放流、かいぼり、施肥の実験についても国や県の方で予算を確保し事業を実施していただいているが、これらの取組を全国や世界へ発信することで理解を広めることができれば、昔のような豊かな海に近づいていくと思う。

子どもたちへの教育も重要。この8月に、淡路島の小中学校の先生方が、「地元の産業を知らない子どもたちに教育はできない」ということで、視察研修に来てくれた。漁業の現状やイカナゴが激減している状況を説明したが、世間に現状が伝わっていないことを再認識した。今後は、先生方を通じて子どもに地元の産業を伝えていき、そこから消費につなげていく必要がある。他の1次産業の方との連携も重要。特に施肥は、鶏糞を使用しており、畜産や農業の方との連携が必要。

#### ○委員

養鶏は、外国産の飼料が99%を占める。養鶏協会では、10月に耕作放棄地に飼料用のトウモロコシを育てるための講習会を予定している。円安もあり飼料価格が高騰する中、養鶏農家は、なんとか対策を講じていきたいという思いである。

糞尿の処理について、肥料が高騰する中、うまく他産業と連携しながら活用していけたらという思いがある。

#### ○委員

楽農生活について、今年はプランターを買ってゴーヤ、オクラ、インゲンを育てた。庭で少し作るだけでも、農業に興味がわく。コロナ禍なので、貸し農園で野菜を育てると良いと思う。また、野菜を食べるのが苦手な子どもにとっても野菜を育てること、楽農生活に親しむことは良いことなので、取組の推進に向けて予算が確保できると良い。

#### ○委員

食の安全を支える生産体制の確保について、以前お話したJGAPの取得により安定供給につなげることにについて資料に記載いただいているが、普及センターの職員の方と第一段階として、ひょうご安心ブランドを取得した生産物を販売していこうかという話をしている。いきなりJGAPはハードルが高いので、安心ブランドの取得からはじめ、慣れてきたらJGAP、最終的に、HACCPや食品偽装対策の考え方を取り入れたASIAGAPが取得できればと思っている。ASIAGAPまでいけば生産体制が確立できたといえると考えている。私自身もASIAGAPは、まだ取得できていないが、GAP指導員をJGAPからASIAGAPに切り替えたところであり、近隣の農家さんと協力して少しずつ進めていけたらと思う。

#### ○委員

このあたりは、価格に中々反映されにくい部分でもあるかと思うが、取引が有利になる部分があるかもしれない。取引に有利になるものを対象に支援というものがあっても良いかもしれない。

どのような過程を経て生産されたかという倫理的な視点はこれから注目されてくると思うが、流通や消費に反映させていくような仕組み作りが大事だと思う。

#### ○委員

最近、災害発生時における林道の代替道としての機能についての議論がされている。谷筋にある国道などが被災した際に、迂回路として尾根筋の林道を利用するという考え方で

ある。整備費は上がるが、尾根筋等にそういう機能を持たせた林道を作ることによって木も搬出しやすくなり、周辺住民の方の安全も守られるので検討してほしい。

#### ○委員

子どもたちが食べ物を育て調理するという経験が非常に減ってきている。貸し農園も10年ほど前に比べ減ってきている印象がある。数年前、教育大学の先生や学生と海でアサリを育てる取組をしたが、アサリを直接さわれず手袋を使っている学生がいた。この人たちが将来、小中学生を教える先生になるのかと思い大変ショックを受けた。育てる経験がない人が多いため、今後は進める必要があると思う。

#### ○委員

「農」と多様な分野との連携強化のところで、先日、弊社の神戸の店舗のお客様を青森県の産地に連れて行くツアーをした。観光とつなげる場合、東京、大阪などこの地域の人を呼び込む対象とするのかを考えることが重要になると感じた。

#### ○委員

楽農生活の推進に関連して、最近都会の方の農業への関心が高まっているのでご紹介したい。都会の方がグループを作り、耕作放棄地を借りて農業をしている取組が広がってきている。また、この取組で特徴的なのは、消費者グループを農家の方が支えている点。CSAは、農家を消費者が支える取組だが、立場が反対。そこに流通や飲食関係の方も関わっていったら良いと思う。

農福連携については、福祉施設に入所されている方以外にも定年退職された方などもう少し対象を幅広く考えてみても良いと思う。健康維持を図るニーズもあり、今後取組を広げていくためには良いと思う。

#### ○委員

先ほど尾根筋の林道の話が出たが、林道からの距離があると当然施業にかかるコストがあがるので、山の上の方で手つかずになっていることが多い。管理されていない木は防災上の観点からも問題がある。尾根筋の林道については、整備費用の問題はあるが、森林の防災上の観点からも効果的だと思う。

#### ○委員

林業分野においても、農業の楽農生活のようなものがあって良いと思う。何か林業の立場から見ると、都会の人に楽(林)の観点から期待することや課題みたいなものはないか？

#### ○委員

知り合いが地域おこし協力隊として活動しているが、地元の木材を使ったバレルサウナを作るために設計などを行っている。バレルサウナが好きな人を集めて家や別荘、川の近くに建てようとしていて、地産地消の観点からも良い取組だと思っている。

#### ○委員

畦畔が崩れるなどの災害が起きた際に災害復旧事業の対象になるかどうかについては、降水量などが一定の要件を満たさないと対象とならない。要件を満たさない場合でも、畦畔等が被災することはある。このような場合でも災害復旧事業の対象としてほしい。

○委員

人・農地プランが法制化されて地域計画を立てることとなっているが、説明をいろいろ受ける中で農業委員会の方の重荷になっていると感じており、実際に農業委員の方とお話していてもそのような話をされている。農業委員の方へのサポートを考えていかなければならない。

○委員

県内の農業関係、林業関係の高校等について定員割れや統廃合などが進んでいると思う。また、教育委員会とも連携が必要だと思うがこれらの状況はいかがか？

○事務局

県下の農業高校についても他府県と同様に統合という動きはあり、定員に達している学校も多くないという認識。将来の担い手の確保の観点から、行政と農業高校や農業大学の先生方と連携会議というものを開催させていただいているが、何を魅力に感じてもらって農業高校に入ってもらうかについては、課題と認識している。

○委員

人材育成については、非常に重要な問題であり、カリキュラムに関わっていくことも大事だと思う。和歌山県では、農業高校で山椒栽培する時に生徒さんから林業もやりたいという声があり、林業も勉強したという例がある。実際にこれが、半農半林で就職していくことにつながっていると聞いている。

○委員

次世代の担い手の確保に向けて、どうやって人材を育成していくかを考えていく上で、情報共有するためのプラットフォームが必要。このあたりも踏まえていただけると良いと思う。

○事務局

農業高校、農業大学校、教育委員会、農林水産部で構成するプラットフォームは今でもあるが、よりよい連携がとれるように考えていきたい。

○委員

時間が来たので、総括をさせていただく。

情勢変化は災難色が強いが、チャンスになる部分はしっかりとらえていく必要があると思う。円安を活かした輸出やこれまで必要とわかっても進めることができなかった循環型社会の形成などについては、進めていきたい。

現状認識として、何か新しいものを作っていく必要があるが、十分に作れていないということを認識しておく必要がある。そのためには、新しい連携をどのように作るのか？政策的にも何か必要だし、われわれも動いていかなければならない。

また、県民に情報が伝わっていない。基礎的な情報をしっかり伝えていく必要がある。例えば、林業の状況や水産の状況を知ってもらうことで、連携の形が発想として出てくる可能性がある。情報発信は、行政を中心に行うべきで既にある情報を発信していくのも大事な視点であると思う。